

随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)

(令和6年5月分)

物品役務等の名称及び数量	会計責任者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ(4)施設園芸におけるエネルギー循環利用技術体系の構築と実証のうち、極端貴省に適応する次世代型ハウス環境制御技術の開発	福島国際研究教育機構 総務部長 金子 忠利 (福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1)	令和6年5月1日	次世代型ハウス環境制御コンソーシアム 代表機関 国立大学法人福島大学 (福島県福島市金谷川一番地)	機構があらかじめ公募又は企画競争の手続きを行い、また、当該研究及び実験で得ることのできるデータの連続性の確保のために不可欠な代替性のない特定の研究機器、材料、ソフトウェア又は役務であって、供給者が一に特定されたものであり、契約の性質又は目的が、競争を許さないことから、福島国際研究教育機構会計規則第33条第1号の規定により次世代型ハウス環境制御コンソーシアム(代表機関:国立大学法人福島大学)と随意契約を行うものである。	-	23,999,000	-	-	-	-	-	-
令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ(5)「化学肥料・化学農薬に頼らない耕畜連携に資する技術の開発・実証」のうち、大規模牧場を核とした耕畜連携のための技術開発及び実証	福島国際研究教育機構 総務部長 金子 忠利 (福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1)	令和6年5月14日	化学肥料・化学農薬に頼らない耕畜連携に資する技術の開発・実証のコンソーシアム 代表機関 国立大学法人東北大学 (宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1)	機構があらかじめ公募又は企画競争の手続きを行い、また、当該研究及び実験で得ることのできるデータの連続性の確保のために不可欠な代替性のない特定の研究機器、材料、ソフトウェア又は役務であって、供給者が一に特定されたものであり、契約の性質又は目的が、競争を許さないことから、福島国際研究教育機構会計規則第33条第1号の規定により化学肥料・化学農薬に頼らない耕畜連携に資する技術の開発・実証のコンソーシアム(代表機関:国立大学法人東北大学)と随意契約を行うものである。	-	44,998,000	-	-	-	-	-	-
令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ(1)土地利用型農業における超省力生産技術の技術開発・実証のうち、超省力的なPDCA型スマート稲作の体系化及び稲作の完全自動化に向けて開発が必要な技術の調査	福島国際研究教育機構 総務部長 金子 忠利 (福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1)	令和6年5月20日	超省力型スマート稲作体系化コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (茨城県つくば市観音台三丁目1番地1)	機構があらかじめ公募又は企画競争の手続きを行い、また、当該研究及び実験で得ることのできるデータの連続性の確保のために不可欠な代替性のない特定の研究機器、材料、ソフトウェア又は役務であって、供給者が一に特定されたものであり、契約の性質又は目的が、競争を許さないことから、福島国際研究教育機構会計規則第33条第1号の規定により超省力型スマート稲作体系化コンソーシアム(代表機関:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)と随意契約を行うものである。	-	273,000,000	-	-	-	-	-	-
令和6年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ(3)先端技術を活用した鳥獣被害対策システムの構築・実証のうち、イノシン捕獲を先端技術で効率化する被害対策システム及び超指向性超音波による野生動物の検知・サル撃退技術の構築・実証	福島国際研究教育機構 総務部長 金子 忠利 (福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1)	令和6年5月27日	先端技術を活用した鳥獣害対策コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (茨城県つくば市観音台三丁目1番地1)	機構があらかじめ公募又は企画競争の手続きを行い、また、当該研究及び実験で得ることのできるデータの連続性の確保のために不可欠な代替性のない特定の研究機器、材料、ソフトウェア又は役務であって、供給者が一に特定されたものであり、契約の性質又は目的が、競争を許さないことから、福島国際研究教育機構会計規則第33条第1号の規定により、先端技術を活用した鳥獣害対策コンソーシアム(代表機関:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構)と随意契約を行うものである。	-	45,000,000	-	-	-	-	-	-
令和5年度「福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進」委託事業 テーマ(8)福島浜通り地域等の農林水産産業復興に資する研究のうち、全自動無人輸送システムの開発に向けた下刈り作業機械の遠隔自動運転システムの研究開発・実証	福島国際研究教育機構 総務部長 金子 忠利 (福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6番地1)	令和6年5月30日	下刈り機械自動化コンソーシアム 代表機関 住友林業株式会社 (東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館)	機構があらかじめ公募又は企画競争の手続きを行い、供給者が一に特定されたものであり、契約の性質又は目的が、競争を許さないことから、福島国際研究教育機構会計規則第33条第1号の規定により下刈り機械自動化コンソーシアム(代表機関:住友林業株式会社)と随意契約を行うものである。	-	30,000,000	-	-	-	-	-	-